



ロシアを変える鍵は産業の多角化

浅沼 範永(主任研究員)

ロシアでメドベージェフ大統領による新体制が発足した。ロシアの元首は皇帝、書記長、大統領と名前が変わっても、その本質は絶対的権力の象徴である“ツァーリ”であった。ロシアの歴史上では在任中の死亡や失脚でなくして、権力が移ることは稀であると言われるが、まして前任者が権力の中心近くに留まる“双頭の鷲”あるいは“タンデム”と表現される体制はユニークであり、今後の動向が注目される。

日本では、プーチン首相が2012年のメドベージェフ大統領の4年1期目の終了を待って、大統領に返り咲くのではないかという見方も多い。米国では、プーチン首相はいずれフェードアウトする見方が多いようである。現時点ではどちらの可能性も否定できない。新大統領の就任式は盛大に仰々しく行われ、ロシア国民は絶対権力が移ったことを周知された。しかし一方で、組閣名簿をメドベージェフ新大統領に提出に来たプーチン新首相が、大統領執務室の机の前のテーブルに着いた際、プーチン新首相が大統領時代の席に座り、下座に当たる席にメドベージェフ新大統領が着席した模様がテレビで放映されている。また、直後の対独戦勝記念日で軍事パレードが復活したことで、「プーチンとこれを支える“シロビキ”と言われる集団の支配体制が盤石であることを示す演出だ」と、さらに憶測を呼んでいる。

プーチン首相は、行政府のトップであり、かつ国会で3分の2以上の議席を有する最大与党の党首でもあり、大統領に十分対抗できる権力を持つ。これに対して、メドベージェフ大統領は、外交、軍事、治安などの分野が大統領の専管事項であることを明記した大統領令を改めて出している。如何にも2つの権力が対峙して、政権が不安定化するのではないかと、誰も予測するに違いない。あるいは、プーチン大統領時代のエネルギー、外交政策を不快に思い、強いロシアの復活と台頭を警戒する米国が、欧米から比較的にリベラル派と目されているメドベージェフ大統領に肩入れし、プーチン首相との仲違を図るべく、何らかの策謀を仕掛けてくるとも容易に想像できる。しかし、メドベージェフ大統領自身が“プーチン・ファミリー”の一員であり、プーチン自身が引き上げた人物でもあり、それだけで政争を勝ち抜いてきた力があるとも評価される。

肝心なことは、メドベージェフ大統領になって、プーチン大統領時代からのエネルギー、外交、産業政策の基本とその根底にある必要性は変わらないということだ。プーチン大統領時代の第一副首相というだけでなく、世界最大のガス企業ガスプロムの会長としても、これまでのロシアのエネルギー資源外交の一翼を担ってきた。プーチン政権は石油、天然ガスなどエネルギー資源の国際価格の高騰により経済発展の礎を築いてきたわけだが、今後、新政権

はエネルギー、軍事部門への偏重を改めて民生部門の育成を図ることも求められるだろう。産業の多角化、産業構造の転換により、経済発展を継続することが国民の支持の持続と政権安定の基盤である。また、メドベージェフ大統領には、ソ連崩壊後の経済混乱期、エネルギー資源による経済回復・発展期に国内で蔓延した官僚の腐敗・汚職のため、司法改革の必要性に迫られており、汚職対策会議等の設立が発表されている。これは権力を持つ側の内部の問題であり、ある意味では身内を切ることであり、政権を内側から揺さぶる問題となる。ここで矢面に立つのはメドベージェフ大統領であるが、プーチン首相の後見があるからこそ実行できるのか、プーチン首相は矢玉から逃れるために大統領を盾にするのか、あるいはその両方とも言える。

経済発展して中間所得層が拡大したロシアに、近年、日本企業を始め多くの外国企業が進出している。進出した外国企業から、その関係省庁との折衝から「およそロシアは法治国家ではない」という悪評が定着しており、汚職排除はロシア国民からだけではなく、ロシアに進出している外国企業にとっても歓迎されるものである。ロシアは欧米的価値基準で民主主義や人権問題を評価されることを疎ましく思っているが、司法改革が上手くいけば民主国家にも近づくターニング・ポイントになろう。経済の国際化と情報通信の発展により、ロシア国民もいずれは欧米的価値に近づいていくことも期待される。しかし、エリツィン時代のような野放図な経済活動の自由は戻ってこない。新興財閥(オルガルヒ)への締め付けが始まった2003年、マスメディアによるプーチン政権批判が国内外で一斉に沸き起こり、現在に至っている。それでもプーチン政権の資源エネルギー、外交政策などが評価され、ロシア国民の過半数が支持してきたことを忘れてはならない。

ここ数年、ロシアにおける世論調査では30~40%のロシア人が「日本に親近感を持つ」と回答している。一方、昨年内閣府が行った調査では80%以上の日本人が「ロシアに親近感を持たない」と回答している。ソ連時代を含め相互交流が希薄なところ、シベリア抑留や北方領土問題などがあり、仕方ない結果とも思える。メドベージェフ体制となって、ロシアはさらにその資源エネルギー戦略を強化してくる予兆がある。エネルギー問題では、日本は好き嫌いに関係なくロシアを避けては通れない。しかし、反プーチンでバイアスがかかりがちな欧米のメディアの論調を安易に受け入れていてはロシアの戦略を正確に判断できなくなる。ロシアの国内政治と外交の課題、ニーズを改めて正確に把握すれば、日本が切れるカードがエネルギー分野以外にもあると気がつくはずだ。それは産業の多角化と効率化に資する製造業分野で、日本が得意とする業種が多い。

ロシアは、油価が高騰して外貨を稼げる間に新しい油田・ガス田を開発する必要がある一方で、エネルギー分野の効率化が急務となっている。ロシアにおける発電、暖房などのエネルギー効率は一説には日本の10分の1程度といわれており、日本の省エネ技術の参入余

地もある。それと同時に民生部門の製造業の発展が遅れているが、ここ数年、日本を含め欧米の自動車メーカーなどが進出して、技術移転が期待されている。日本企業の中には、ロシア国内の輸送インフラの問題を指摘する声もあるが、例えばシベリア鉄道の近代化は日本から欧州へのロジスティクス面で海上輸送の代替、時間短縮などのメリットもあり、日本企業にとってもビジネス機会に繋がると思う。ただし、日本企業は何もロシアが指し示すシベリアだけを土俵にするのではなく、ロシア全土で相撲をとるような戦略を持つべきではないだろうか。

(2008年5月27日記)